

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日
東・福

上場会社名 BABY JOB株式会社 上場取引所
コード番号 293A URL <https://baby-job.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 公嗣
問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部部长 (氏名)西尾 剛彦 (TEL) 06(4862)5187
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	3,076	—	257	—	252	—	156	—
2025年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 156百万円(— %) 2025年2月第3四半期 ー百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	53.04	50.72
2025年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2026年2月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率並びに2026年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	1,393	638	45.5
2025年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 633百万円 2025年2月 ー百万円

(注) 当社は、2026年2月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,077	—	222	—	212	—	126	—	42.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 保育第三者評価株式会社、除外 1 社 (社名) –
(注) 第 1 四半期連結会計期間より、保育第三者評価株式会社を連結の範囲としております。詳細は添付資料 P. 6 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) 」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年 2 月期 3 Q	2, 945, 580株	2025年 2 月期	2, 945, 580株
② 期末自己株式数	2026年 2 月期 3 Q	4, 900株	2025年 2 月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年 2 月期 3 Q	2, 943, 103株	2025年 2 月期 3 Q	2, 945, 580株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは2026年2月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復等により緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げの慎重姿勢により、円安圧力の継続による物価上昇の影響や米国の相互関税導入の影響等、様々な要因から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する保育・幼児向けサービス業界においては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育施設利用者数及び保育施設数の増加が続いており、2025年4月の1・2歳児の保育施設の利用率は60.9%(前年比1.6%増)と増加しております。一方で2024年の出生数は72.1万人であり、前年比5.0%減少と更なる減少が進んでおり、2025年4月の保育施設の定員充足率は88.4%(前年比0.4%減)と微減しております。

(出典：こども家庭庁・保育所等関連状況取りまとめ(令和7年4月1日)、厚生労働省・人口動態統計速報(令和6年12月分))

その為、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、2023年4月に「こども家庭庁」の設置をはじめとして、2025年3月に「こどもまんなか実行計画2025」が決定される等子育て環境の整備に向けた施策を推進しております。

当社の事業に係る動きとしては、2023年1月に厚生労働省より各自治体に対し、保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増しております。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。積極的な広告宣伝や、無料キャンペーンを実施することで、当サービスの知名度は向上し、前事業年度末と比較し、当第3四半期連結会計期間末における紙おむつサブスクリプションサービスの利用者が89,125名から131,888名と42,763名増加、また、契約保育施設数も7,100施設から8,918施設と1,818施設の増加(無料キャンペーン中の利用者・契約保育施設を含む。)となりました。

売上原価に関しては新規の契約保育施設数及び、有料課金契約数が大幅に増加したことにより、3月と4月のおむつ等の仕入高が増加したことで、大きく増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,076百万円、営業利益257百万円、経常利益252百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、子育て支援事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,393百万円となりました。

流動資産は1,195百万円となり、主な内訳は、現金及び預金744百万円、売掛金433百万円であります。

固定資産は197百万円となり、主な内訳は、無形固定資産122百万円、投資その他の資産58百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、754百万円となりました。

流動負債は601百万円となり、主な内訳は、買掛金220百万円、1年内返済予定の長期借入金94百万円であります。

固定負債は152百万円となり、主な内訳は、長期借入金148百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、638百万円となりました。

主な内訳は、資本金100百万円、資本剰余金574百万円、利益剰余金△35百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は45.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年8月27日に公表いたしました通期の業績予想から概ね予定通りに推移しております。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	744,987
売掛金	433,378
商品	3,770
仕掛品	5,477
貯蔵品	7,170
その他	12,455
貸倒引当金	△11,842
流動資産合計	1,195,396
固定資産	
有形固定資産	16,833
無形固定資産	122,208
投資その他の資産	58,611
固定資産合計	197,653
資産合計	1,393,050
負債の部	
流動負債	
買掛金	220,313
1年内返済予定の長期借入金	94,918
未払法人税等	83,657
賞与引当金	16,695
その他	186,163
流動負債合計	601,748
固定負債	
長期借入金	148,029
その他	4,896
固定負債合計	152,926
負債合計	754,674
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	574,312
利益剰余金	△35,843
自己株式	△4,655
株主資本合計	633,814
新株予約権	4,561
純資産合計	638,375
負債純資産合計	1,393,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,076,392
売上原価	1,976,990
売上総利益	1,099,402
販売費及び一般管理費	841,757
営業利益	257,644
営業外収益	
受取利息	682
補助金収入	500
その他	351
営業外収益合計	1,533
営業外費用	
支払利息	2,960
支払手数料	3,542
営業外費用合計	6,502
経常利益	252,675
税金等調整前四半期純利益	252,675
法人税、住民税及び事業税	83,761
法人税等調整額	12,817
法人税等合計	96,578
四半期純利益	156,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,097

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	156,097
四半期包括利益	156,097
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	156,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、保育第三者評価株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 保育第三者評価株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、「子育て支援事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)	
減価償却費	25,299 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。